

画期的！

下請代金を現金払いに トヨタ自動車グループが決断

下請二法の改正・強化にともない

下請中小企業振興法・振興基準の改正にともない、下請代金の支払いは可能な限り現金とすること、手形などによる支払いの場合は、支払期日前に金融機関などに手形の買い取りをしてもらう場合の割引料を、下請事業者負担させないことなどが明記されました。これにともない、

トヨタ自動車はグループ全体として、取引先の企業に支払う代金を手形から現金に変更する方針を発表しました。また、デンソーと豊田自動織機は4月から先行して下請け代金を現金払いに。この流れは今後、トヨタグループ全体へ波及するとみられます。

■ 下請け代金の支払いに関する新たな通達

可能な限り現金で

手形等の場合は
割引料を下請け業者
に負担させない

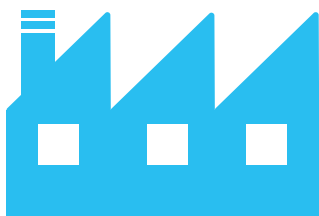
手形の振出日から
支払期日までの
期間は120日を
超えてはならない



親事業者と下請け事業者の商習慣改善へ

また、下請法の運用の強化により、大手が店頭で値引きセールを行った際、商品の仕入れ先である企業や事業者に対して支払う代金から値引きセール分の代金を不当に差し引く、いわゆる「減額」と呼ばれる行為や、実際にはわずかな仕事しか発注しないにも関わらず、下請け企業や

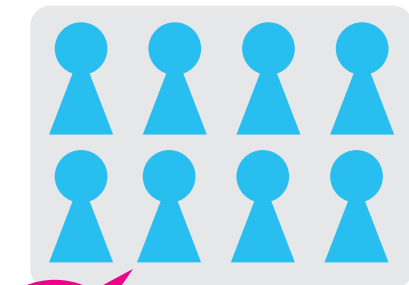
事業者には、大量発注を前提にした見積価格で金額を決める「買ったたき」と呼ばれる行為が違反事例の中に追加されました。下請け代金の支払については、政府が数年間かけて改善状況を調査するなど、親事業者と下請け事業者の商習慣改善へ一歩前進しました。



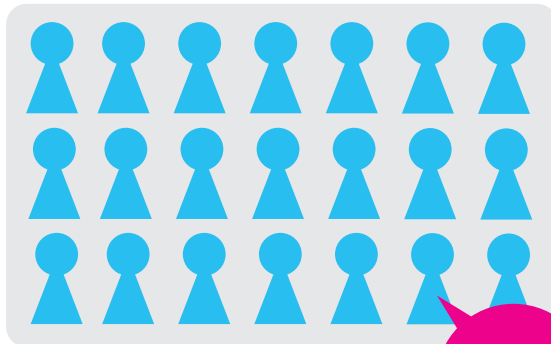
日本共産党の躍進が行政を動かした

日本共産党の議席

2014年
衆院選



8 議席



21 議席

国会での質問時間が大幅増！

前回、2014年に行われた衆院選で、日本共産党は8から21議席へと躍進しました。これにより、質問時間が大幅に増えるなど、政治を動かす力が大きくなりました。中小企業分野でも、日本共産党の果たした役割は非常に大きく、**真島省三衆院議員の質問によって、下請二法（下請中小企業振興法・下請法）の改正・強化が実際に行われ、大企業と中小企業間の格差是正へ一歩前進しました。**

■ 真島省三衆院議員の質問で・・・

過去最高の利益を上げる一方で、下請単価を14年で3兆円も引き下げているトヨタ自動車の実態を突き付け、中小企業庁に対して、是正と町工場へのヒアリング調査を要求、実施を約束させました。

これによって、昨年12月に下請二法の運用基準の改正・強化が行われ、買ったたきをはじめとする違反行為事例の拡大や、下請代金は可能な限り現金で支払うなどの、画期的な改正が行われました。

また、中小企業庁は「下請けGメン」を設置。約50人の調査員を中小企業1000社に派遣し、違反行為がないかを聞き取り、必要があれば大企業に行政指導を行います。

政治を変える力をさらに大きく！

安保法制＝戦争法に反対する市民革命的なたたかいが広がり、野党と市民の共闘が急速に発展したこの間の情勢の中で、日本共産党は国民世論や運動と一緒に、安倍政権の暴走に立ち向かってきました。年内の解散・総選挙が予想されている今、**日本共産党を伸ばして野党共闘をさらに発展させ、アベノミクスで広がった格差と貧困をただしましよ。1%の富裕層のための政治から99%の市民のための政治へと転換させて、経済にデモクラシー（民主主義）を取り戻しましよ。**

■ 日本共産党の政策——4つのチェンジで経済にデモクラシーを

税金の集め方

消費税増税は中止。能力に応じて負担する、公正・公平な税制をつくります。

税金の使い方

軍拡や大型開発中心ではなく、社会保障、若者、子育て中心の予算にかえます。

働き方

長時間労働を規制して、8時間働けばふつうに暮らせる社会をめざします。

産業構造

中小企業振興と大企業の横暴規制を車の両輪にすえて、格差を是正します。



制度解説 比例は「日本共産党」と政党名で、小選挙区は「候補者名」で（投票例）

比例区で東海3議席、全国の躍進で
野党連合政権を

比例東海
ブロック



もとむら
伸子



しまづ
幸広



中野
たけし

日本共産党第27回大会で手をつなぎあう（左から）
沖繩の風・糸数代表、民進党・安住代表代行、共産党・
志位委員長、自由党・小沢代表、社民党・吉田党首